新しい J I S マーク制度とこれからの生活支援用品 New JIS Mark Scheme and the Assistive Products

○早野 幸雄

経済産業省 産業技術環境局 基準認証ユニット

Yukio Hayano, Standards & Conformity Assessment Policy Unit, METI

1. はじめに

JISマーク制度は、JIS(日本工業規格)への適合性を示す任意のマーク制度として、昭和24年の工業標準化法制定以来、56年以上の長きにわたり、広く活用されてきた制度です。特に、戦後、「安かろう、悪かろう」と言われた日本製品の品質向上に著しい貢献を果たしたとの評価があります。

しかしながら、医療・福祉分野における JIS マーク製品はほとんど存在しないのが現状です。それは、これまで国や自治体の許認可制度や給付制度の下で一般消費財とは別に特殊な流通・販売の形態がとられてきたことや、また、製品の品質・機能について規格化が比較的困難な分野であったことなどが理由として挙げられます。また、指定品目制度によって、JISマークの対象製品を国が限定して運用していたことも理由の一つです。

そこで、今般のJIS法改正は、JISマーク表示制度を国の関与は極力少なくし、民間の活力を最大限に活用する制度へと移行させたものとなりました。この新JISマーク制度への改正の概要について、以下に紹介します。

2. 新JISマーク制度への改正のポイント

(1)「国の認定」から「民間機関による認証」へ

これまで国(又は政府代行機関)が直接、工場認定を行っていた制度から、国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)から認証を受けることによって、JISマークを表示することができる制度となりました。

(2)「指定商品制度」の廃止による選択肢の拡大

JISマークの対象となる製品を国が限定する指定商品制度は廃止し、JISが制定されている製品で、そのJISの規定が認証に適しているものである場合、JISマークを表示することが求められればJISマークの認証対象とすることは可能になりました。

(3) JISマーク表示認証の対象者が拡大

JISマークの認証の対象者は、従来、製造(又は加工)業者に限

定されていましたが、今般の法改正で販売業者や輸出入業者についても、認証の対象が広がりました。

(4) 国による制度の信頼性の確保措置

今般の法改正により、民間の活力と創意工夫を最大限に生かす制度となりましたが、国はこれまでの56年以上にわたるJISマークブランドの信用力が失われることがないように、信頼性の維持及び信頼性の更なる向上に努めるべく、制度全体を監督する責務があります。このため、登録認証機関に対する国による監督措置(報告徴収、立入検査等)や、認証取得者に対する監督措置(報告徴収、立入検査等)が国の役割として存続されます。さらに、国は、消費者やユーザーへの積極的な情報提供、苦情の収集を行うとともに、JISマーク表示品及び自己適合宣言品に対して市場からの試買検査を実施することによって、制度の信頼性の維持・向上に努める予定です。

(5) JISマークのデザインの変更

旧JISマークは、約半世紀にわたり、国民の間で最も広く親しまれてきたマークの一つと言えますが、新たな制度へと変革されたことを明確なメッセージとして示すため、マークのデザインを刷新することとしました。

3. 今後の生活支援用品の標準化について

今後、医療・福祉分野においても、新 JIS マーク制度を一つのツールとして活用することにより、製品の安全性や信頼性の維持・向上を図ることができると考えます。近年、福祉用具や生活支援用品は、デパートや一般の小売店等でも販売されるようになって、リハビリの専門家を介することなく、消費者自らが選択し、購入することも多くなっています。このため、製品の機能や安全性だけでなく、表示や取扱説明書等の整備を含めた使用上の安全性についての情報提供も商品選択の重要な指標となっています。こういった視点から生活支援用品等に係るJISの整備と、その適合表示としてのJISマークの活用は、製造業者だけでなく、流通業者や使用者等にとって、使い勝手のよいものになるのではないかと期待しています。